



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東名

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 勝野 哲

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長

(氏名) 富田 章二

TEL 052-951-8211

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,126,420	△5.9	237,913	282.6	215,302	966.7	151,679	418.0
27年3月期第3四半期	2,258,962	10.0	62,188	—	20,184	—	29,281	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 139,837百万円 (236.6%) 27年3月期第3四半期 41,550百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	200.29	—
27年3月期第3四半期	38.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,455,104	1,631,673	29.2
27年3月期	5,631,968	1,507,508	26.1

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 1,591,094百万円 27年3月期 1,468,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,870,000	△7.5	260,000	142.6	230,000	282.0	155,000	299.5	204.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	758,000,000 株	27年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	731,856 株	27年3月期	667,268 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	757,300,689 株	27年3月期3Q	757,593,210 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成28年3月期の業績予想及び配当予想に関する事項につきましては、平成27年10月30日に公表しました予想値を変更しております。
 業績予想及び配当予想に関する事項につきましては、四半期決算補足説明資料「平成27年度第3四半期決算について」の9ページ「業績の見通し」及び3ページ「平成27年度第3四半期決算の概要【個別決算】3. 株主還元に関する考え方及び当期の配当」をご覧ください。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- 四半期決算補足説明資料「平成27年度第3四半期決算について」はTDnetで同日開示しております。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,660,000	△8.2	250,000	175.2	220,000	424.5	150,000	447.9	198.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】

〔目次〕

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
2. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
3. その他の情報（補足情報）	
(1) 事業等のリスク	P. 7
(2) 会社の対処すべき課題	P. 8

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）（以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）（以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）（以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更した。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産	4,713,064	4,720,548
電気事業固定資産	3,230,666	3,139,664
水力発電設備	304,186	306,269
汽力発電設備	654,724	613,759
原子力発電設備	182,475	170,035
送電設備	780,434	749,441
変電設備	404,491	402,641
配電設備	779,491	776,527
業務設備	112,200	109,056
その他の電気事業固定資産	12,663	11,933
その他の固定資産	226,276	231,123
固定資産仮勘定	269,007	339,654
建設仮勘定及び除却仮勘定	269,007	339,654
核燃料	239,691	237,620
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	199,651	197,580
投資その他の資産	747,421	772,484
長期投資	207,422	221,757
使用済燃料再処理等積立金	192,682	179,055
退職給付に係る資産	26,134	27,921
繰延税金資産	191,556	174,053
その他	130,746	170,801
貸倒引当金(貸方)	△1,121	△1,104
流動資産	918,903	734,556
現金及び預金	160,592	147,252
受取手形及び売掛金	249,643	234,111
短期投資	250,080	120,097
たな卸資産	124,647	127,215
繰延税金資産	50,336	25,476
その他	84,820	81,369
貸倒引当金(貸方)	△1,216	△965
合計	5,631,968	5,455,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,010,901	2,689,044
社債	555,795	429,253
長期借入金	1,693,718	1,504,766
使用済燃料再処理等引当金	209,746	198,522
使用済燃料再処理等準備引当金	16,021	16,501
原子力発電所運転終了関連損失引当金	21,663	10,851
退職給付に係る負債	194,585	202,665
資産除去債務	194,086	195,774
その他	125,285	130,708
流動負債	1,102,928	1,114,389
1年以内に期限到来の固定負債	343,564	383,917
短期借入金	343,134	348,737
支払手形及び買掛金	169,598	155,473
未払税金	67,241	54,112
その他	179,389	172,149
特別法上の引当金	10,629	19,996
濁水準備引当金	10,629	19,996
負債合計	4,124,459	3,823,431
株主資本	1,390,825	1,527,243
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,779
利益剰余金	890,257	1,026,789
自己株式	△986	△1,103
その他の包括利益累計額	78,091	63,850
その他有価証券評価差額金	40,169	45,041
繰延ヘッジ損益	△14,216	△19,165
為替換算調整勘定	34,670	24,905
退職給付に係る調整累計額	17,467	13,069
非支配株主持分	38,591	40,579
純資産合計	1,507,508	1,631,673
合計	5,631,968	5,455,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	2,258,962	2,126,420
電気事業営業収益	2,043,517	1,921,783
その他事業営業収益	215,445	204,636
営業費用	2,196,774	1,888,506
電気事業営業費用	1,988,909	1,700,054
その他事業営業費用	207,864	188,452
営業利益	62,188	237,913
営業外収益	10,607	16,633
受取配当金	1,743	1,746
受取利息	3,793	3,270
持分法による投資利益	1,288	—
持分変動利益	—	4,177
その他	3,782	7,439
営業外費用	52,612	39,244
支払利息	41,268	29,343
持分法による投資損失	—	3,639
その他	11,344	6,262
四半期経常収益合計	2,269,570	2,143,054
四半期経常費用合計	2,249,386	1,927,751
経常利益	20,184	215,302
繰上準備金引当又は取崩し	1,930	9,367
繰上準備金引当	1,930	9,367
特別利益	28,427	10,811
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	—	10,811
受取解決金	28,427	—
税金等調整前四半期純利益	46,681	216,746
法人税、住民税及び事業税	6,895	20,922
法人税等調整額	9,173	42,095
法人税等合計	16,068	63,017
四半期純利益	30,613	153,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,331	2,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,281	151,679

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	30,613	153,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,578	5,007
繰延ヘッジ損益	△3,572	△1,504
為替換算調整勘定	5,729	△10,646
退職給付に係る調整額	△753	△4,251
持分法適用会社に対する持分相当額	955	△2,495
その他の包括利益合計	10,936	△13,891
四半期包括利益	41,550	139,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,431	137,439
非支配株主に係る四半期包括利益	2,118	2,398

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

3. その他の情報 (補足情報)

(1) 事業等のリスク

平成27年3月期決算短信に記載した「経営成績 4. 事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、第3四半期決算発表日(平成28年1月29日)現在において判断したものです。また、以下の内容については、平成28年3月期第2四半期決算短信で変更した内容から当四半期決算短信において、改めて変更を行ったものであります。

(以下の見出しに付された項目番号は、平成27年3月期決算短信に記載した「経営成績 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。)

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

③ 競争環境の変化

電力システム改革については、現在、国において、広域的運営推進機関の設置、電気の小売業への参入の全面自由化や、送配電部門の一層の中立化などを柱とした改革が進められている。また、エネルギー市場では、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、新たなエネルギーミックスの実現に向けて、需給構造が大きく変化する可能性がある。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする販売活動を展開していくが、今後の制度設計や需給構造の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

当社は東京電力と、燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスを実施する新会社「JERA」を平成27年4月に設立した。JERAは、新規の燃料調達・燃料関連事業に加え、国内火力発電所の新設・リブレース、新規の海外発電事業などを対象に事業を開始し、同年10月には両社の燃料輸送事業および燃料トレーディング事業を承継した。平成28年7月には両社の既存燃料事業(上流・調達)および既存海外発電・エネルギーインフラ事業を承継する。なお、両社の既存火力発電事業のJERAへの統合については、検討を継続していく。本アライアンスは、当社が従来掲げてきた成長戦略を加速して進めるために実施するものであり、これにより成長の可能性が大きく広がるものと考えているが、具体的な展開により、業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 会社の対処すべき課題

当社は、平成28年4月にカンパニー制を導入することとしました。また、当社および東京電力株式会社は、平成28年7月に既存燃料事業（上流・調達）および既存海外発電・エネルギーインフラ事業をJERAへ統合することとなりました。

これにより、平成28年3月期第2四半期決算短信に記載した「会社の対処すべき課題」について重要な変更が生じております。以下の内容は、変更後の対処すべき課題の全文を一括して記載したものです。

なお、文中における将来に関する事項は、第3四半期決算発表日（平成28年1月29日）現在において判断したものです。

（対処すべき課題）

電気事業を取り巻く環境は、東京電力福島第一原子力発電所の事故以降大きく変化し、極めて厳しいものとなっております。原子力発電所については、新規制基準への適合性確認審査が行われているものの、依然として我が国の原子力発電所の多くは運転停止が継続しております。

また、電力システム改革については、改正電気事業法が成立し、先んじて決定された平成28年4月の小売全面自由化とともに、平成32年4月の送配電事業の法的分離などに係る詳細制度設計の検討が、国において行われております。

しかし、いかなる経営環境においても、「お客さまに、安全で安価なエネルギーを安定してお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

今後もこの使命を果たしていくためには、原子力、火力、再生可能エネルギーなどの多様なエネルギーをバランスよく組み合わせる必要があります。

特に、エネルギー資源の乏しいわが国において、地球温暖化などの課題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保していくためには、安全の確保と地域の信頼を最優先に、原子力を引き続き重要な電源として活用することが不可欠であると考えております。

当社においては、電気料金の値上げや徹底した経営効率化の結果、収支は一定程度改善しましたが、浜岡原子力発電所の停止継続に伴い、事業運営全般にわたり厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、中部電力グループは、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」、「経営効率化に向けた取り組み」に、新たに「事業環境変化に対する取り組み」を加え、4つの重点的な取り組みとして全力で実施してまいります。

「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」につきましては、3号機については、平成27年6月に新規制基準への適合性確認審査のための申請を行い、平成26年2月に申請した4号機とともに、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けております。新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、他社の審査状況や最新の知見を的確に把握し、先行して必要な措置を講じることで、早期の完工を目指してまいります。また、5号機については、引き続き必要な対応について検討を進めてまいります。当社は、新規制基準への対応にとどまることなく、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを自主的かつ継続的に進めてまいります。

防災対策については、防災体制の整備や訓練の充実を図るとともに、自治体による実効的な住民避難計画の策定などに向け、連携を強化してまいります。

当社は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会のみなさまのご理解をいただけるよう丁寧にご説明してまいります。

「電力の安定供給に向けた取り組み」につきましては、引き続き、発電設備の定期点検時期の変更・工程短縮、燃料の調達などに努めてまいります。また、発電設備の高経年化への対応として、西名古屋火力発電所7号系列および武豊火力発電所5号機の開発を着実に進めてまいります。さらに、米国からのLNG調達などにより、燃料調達における安定性・経済性・柔軟性を向上させてまいります。これらに加え、発電設備などについての大規模地震対策も強化してまいります。

「経営効率化に向けた取り組み」につきましては、厳しい収支状況の改善に向け、最新鋭高効率発電機の導入などによる燃料費の削減や、資材調達コストの削減など、引き続き中部電力グループ一丸となり、聖域を設けず、徹底した経営効率化を行ってまいります。

「事業環境変化に対する取り組み」につきましては、電力・ガスシステム改革をはじめとする事業環境の変化に迅速に対応し、中部電力グループをさらに成長させていくため、競争力や収益力の強化に向けた戦略を立案し実行してまいります。

具体的には、電気事業については、小売全面自由化に伴う一層の競争激化を見据え、引き続き当社を選んでいただけるよう、お客さまのニーズをしっかりと捉え、家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」の展開をはじめ、多様なサービスや料金メニューを提供してまいります。

また、ガス事業についても、平成29年を目途とする小売全面自由化などのガスシステム改革を踏まえ、より多くのお客さまのニーズにお応えできるよう取り組んでまいります。

さらに、当社は、成長戦略を加速して進めていくため、東京電力と、燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンスを実施する新会社「JERA」を平成27年4月に設立いたしました。JERAは、新規の燃料調達・燃料関連事業に加え、国内火力発電所の新設・リプレース、新規の海外発電事業などを対象に事業を開始し、平成27年10月には両社の燃料輸送事業および燃料トレーディング事業を承継いたしました。平成28年7月には両社の既存燃料事業（上流・調達）および既存海外発電・エネルギーインフラ事業を承継いたします。なお、両社の既存火力発電事業のJERAへの統合については、検討を継続してまいります。

なお、当社は平成28年4月にカンパニー制を導入することとし、事業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応する自律的な事業体制を構築してまいります。

中部電力グループは、引き続き、電力の安定供給に努めるとともに、中部地域以外における電気事業の展開やガス事業の一層の拡大を図るなど、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応してまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任（CSR）を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。